

事務事業名		防災対策事業(防災メール配信)				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	011:安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	06:消防・防災体制の強化				課長名	廻谷 陽一	担当者名	寺田 正
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	0	8	0	1	0	1	消防施設 消防組織法、塩谷町消防団の設置等に関する条例
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (26 年度~ 年度)	
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 平成25・26年の2ヶ年で町防災行政無線工事(同報系)を整備していますが、近年の異常気象やゲリラ豪雨・竜巻等の災害が全国的に発生していることから、いち早く地域住民に気象情報や避難指示等ができるよう考えております。また、近年携帯電話、スマホ等の普及が著しく、最新の通信網でもあるため、防災行政無線システム導入にあたり最終年度である平成26年度に導入する。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること) 平成26年 防災メール配信システム事業 事業費 6,264千円(内消費税464千円)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	・防災配信システムを導入することにより、いち早く地域住民に気象情報や避難指示等ができるようになる。	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	・町住民	ア 防災配信システム	式
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	・火災や災害等からを団員や住民の生命財産を守る。	名称	単位
		ア 町人口	人
		名称	単位
		ア 火災件数	件

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 式	0	1				
	イ	実績値 式						
対象指標	ア	目標値 人						
	イ	実績値 人	12,480	12,400				
成果指標	ア	目標値 件		0				
	イ	実績値 件	21					

計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,264	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	55	55	60	70	
	事業費計(A)	千円	0	6,264	55	55	60	70
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		100	100	100	100	
	人件費計(B)	千円	0	0	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	6,264	455	455	460	470

実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	・近年全国的にゲリラ豪雨や竜巻等が多く、平成23年の東日本大震災のこともあり、また、火災等の件数が昨年は21件と例年の3倍発生したため住民の防災についての関心も高く団員の防護及び住民の生命財産を守ることから必要であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	・現在、防災行政無線を整備中であり、最終年度である平成26年度に整備することで経費等が安くすむ。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	・減災事業を充当し、事業を進める。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	・受益者負担はない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 26 年 1 月 7 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 一 年 一 月 一 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業